

## 緊急事態宣言の解除に向けての検討事項

政府は、14日に第一次見直しとして39県の宣言解除を行いました。現在、神奈川県においては、5月31日までの宣言延長となっておりますが、期限を待たずして宣言解除も想定されるため、解除に合わせた本市行政運営について、市民への周知等を迅速に行うためにも、今月末を待たずにシミュレーション等の検討が必要となります。

### 【検討事項】

- ① 学校の再開（授業、部活動、イベント等の具体的な対応）
- ② 保育園等の再開
- ③ 施設運営の再開
- ④ 貸館・イベント等の再開
- ⑤ 医療分野の回復
- ⑥ 福祉・困窮支援の本格化
- ⑦ 経済分野の動向注視、対策
- ⑧ 区役所業務の負担軽減、応援体制の構築
- ⑨ （BCPの終了もしくは内容変更）

#### <報道機関の取材から抜粋>

専門家会議は5月14日、新たな提言を出し、緊急事態宣言を解除する際の考え方として「直近1週間の新規感染者数の合計が10万人当たり0.5人未満程度」などの目安を示しました。

また今後も当分の間は再流行のリスクがあるとして、再び感染が拡大したときに緊急事態宣言の対象地域への再指定も含めてすぐに対策をとれるよう、感染の状況によって、▼「特定（警戒）都道府県」▼「感染拡大注意都道府県」▼「感染観察都道府県」の3つに分けて、それぞれの対応の考え方を示しています。

さらに専門家会議は、緊急事態宣言が解除されても、対応は長丁場になることが見込まれるとして、すべての都道府県でこれまでに感染者の集団「クラスター」が発生した場所や「3つの密」を徹底して避けること、買い物や食事のしかたなどを工夫する「新しい生活様式」を実践し、手洗いなどの基本的な感染対策は続けていく必要があると強調しました。

※行政運営方針の表現については、政府の対処方針に準ずることを基本とする  
感染者が発生もしくは増加傾向になった場合の対処や基準も考えておく